

令和6年度山形市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 会議録

1 日 時 令和7年3月18日（火） 午後4時00分から午後5時10分まで

2 場 所 山形市役所 11階 大会議室

3 出席者

(1) 委 員：7名

都築委員、今野委員、柴田委員、高野委員、田中委員、仲野委員、増川委員

(2) 事務局

福祉推進部

松浦部長

生活福祉課

鈴木次長（兼）課長、斎藤補佐、市村補佐、市川係長、佐藤主幹、中村主査、
福島主事

4 傍聴者 なし

5 協議事項

(1) 重層的支援体制整備事業（我が事・丸ごと地域づくり推進事業等）の事業評価について

6 審議経過

(1) 開 会

(2) 専門分科会長挨拶 都築分科会長挨拶

(3) 副分科会長選任

(4) 議事

都築分科会長が議長となる。

議 長：はじめに、重層的支援体制整備事業（我が事・丸ごと地域づくり推進事業等）の事業評価について事務局から説明をお願いします。

事務局より、**資料1**、**資料2**に基づき我が事・丸ごと地域づくり推進事業及び地域福祉推進会議開催費補助金について説明した。

柴田委員：「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」（以下「我が事・丸ごと事業」という。）に係る質問で、一点目は拠点の立ち上がっていない地区について、今後どう

していくかということ、二点目は相談を受けて専門職につなぐ見極める基準や、地域として解決した場合はどのようにして課題を解決したかを把握しているかということ、三点目は、その相談を受けたケースについて各地地区において解決する、または専門職につなぐという判断基準を各地区で持っているのか、または市で統一した判断基準を示しているのかというのをお聞きしたい。

事務局員：立ち上がっていない地区については市社協が関わって理由を聞いているが、他の色んな事業の実施状況や、地区の振興会などの組織や役職等の調整が困難であることや、活動する適当な場所がないことなどの理由により実施が難しいと聞いている。個別の課題に対応しながら、来年度も引き続き対応したいと考えている。また、解決の方法等についてもつないだところまでの報告であり、その後の結果までは集約していない。３点目の相談にかかる判断基準や指針を示しているかということについては、特に市で示しているものはなく、地区にお任せしているところである。

柴田委員：市で示す基準は特にないとのことだが、実績をみても、かなりの数の相談件数と専門職につないだ件数が多い地区や、相談件数が少なめだが、それについてはほぼ地区で解決しているなど、地区による違いが大きい。評価するにあたり、客観的にわかるような基準等があれば、数字のもつ意味がわかると思う。

鈴木次長：基準や分類について、地区単位の判断のみでなく、客観的な分析ができるような市としての基準を地域に示していくことを検討したい。

議長：ご自身の地区等の状況についてなど、高野委員にご紹介いただきたい。

高野委員：「我が事・丸ごと事業」の拠点の立ち上げについてどのようにしていくかというところが気になっている。心苦しいのは地元の西山形地区では、「我が事・丸ごと事業」を実施していないところであるが、判断基準などが曖昧で、地区でも理解が難しいとも思う。こういった実績も「我が事・丸ごと事業」に取り組んで成果が上がっているものなのか、取り組んでいない地域は遅れているのか、など取り組んだことにより何が変わったのかというのをわかるようにしてほしい。資料にあるように未開設の地区への働きかけなどやるなら早く取り組んでほしい。西山形地区の民生委員としては地区で同様な活動がされていると思っている。

議長：取り組んでいる地区と取り組んでいない地区の違いや開きを確認するというのは良いと思う。数字とはまた別として、資料として調査しておくのも必要かと思われる。また、専門機関につないでどのような支援につながったかということも評価の指標として重要なところであるので、つなげたその後の支援の把握を今後の課題として検討してほしい。

増川委員：第五地区の公民館使用はどうなっているのか。東部公民館等を使用しているか。

事務局員：第五地区は「我が事・丸ごと事業」としての取組をやめて補助を受け取っていないが、サロンや認知症カフェにより従前と同じ場所で取り組んでいると思われる。

議長：先ほどの質問に係るところで、本来のこの事業の趣旨としては地域住民が主体的に地域生活課題を把握して解決を試みるというところが重要であり、第五地区はそれが出来ているということになる。ただし補助している事業ではないので、実績としては報告があげられない。住民が主体となって行っているという点では「我が事・丸ごと事業」の趣旨であり、23拠点以外の他の地区においても同様な取組が行われていることを確認し全体増を把握することで、事業展開の本来の趣旨に合っていくのではと考えている。補助がなくても取組が行われているのであれば評価していくべきではないかと思う。把握の方法についても検討していただきたい。

仲野委員：自画自賛のようであるが、地元の地区では成果をあげているように思う。「我が事・丸ごと事業」に取り組んだことで変化があったように思われる。サロンなど賑わいがあり、地域に定着したと考えている。これからも継続して続けたいと考えている。地区社協も頑張っている。

議長：山形市では地区社協においても各地区で計画を作成する動きがあり、これは全国的にも類を見ない誇れる取組であると考えます。仲野委員のおっしゃる取組がぜひ他の地区にも広がりを見せてほしいと思う。

田中委員：地元の金井地区では、コミセンの中に地域包括支援センターがあるため、色々とやりやすいと感じている。専門的な相談なども身近な存在として気軽に相談できるようにしている。相談を受付けることを強制するようでは、なかなか相談は来ないと思う。気軽に相談できる雰囲気が大事かと思う。福祉協力員や民生委員が情報の収集役としての役割に徹して抱えこまないで、地域包括支援センターに頼れるというのがよい。また、老人会も活動をやめたいという話になったが、地域包括支援センターと相談して落語などのイベントで少し人を集めてその時に100才体操をするなどを繰り返してしてうまくできた。そういった形で地域包括支援センターとうまく連携してやれている。

今野委員：地域福祉推進会議の各地区からはなり手がいないことや、会場がないという意見をいただいている。課題に記載してあるように市職員と地区社協職員で一体になって進めるというのは重要である。令和7年度は1地区でも立ち上げられるよう進めて行く。

議長：今後に向けて気になる点は、高齢者のごみ出し支援や除雪ボランティアなどは誰がどのように支援を行ったかを書くことと有益な情報になると思う。単身高齢者が増えることで気になるのは、入院したり、施設入所したりする場合は大きな課題となる。場合によってはそのまま亡くなるということもあり、そういった單身の方の連絡先などを明らかにしておけば民生委員さんの負担が

少しは減ると思われる。福岡市は先進的に取り組んでいるので、参考にしてほしい。社協と行政が一体でやって成果を上げられると思う。

高野委員：民生委員の負担の話で言えば、買い物支援はしないように言っている。そこについてはデイサービスの日中空いている送迎の車両を運転手付きで買い物支援にする取組が始まっている。この報告書の単身高齢者というのがどういう状況の高齢者をさすのかよくわからないところである。西山形地区においては「我が事・丸ごと事業」に取り組んではないが、この報告書以上に相談は寄せられており、支援をしている。

議長：本日の議題は重層事業のなかにおける地域づくりの評価のための資料であるので、その報告しかあがってこないが、来年度地域福祉計画の最終評価では全体の進捗状況の資料がでてくるのでそれで確認できればと思う。

田中委員：金井地区でも公共交通のかなみちゃんタクシーというあいのりの取り組みをしているが、なかなか個人それぞれの希望どおりにいかないという課題がある。それぞれ行きたい場所が少しずつことになっており、難しい。

松浦部長：公共交通としての地域の相乗りタクシーや地域の循環バスがあり、また長寿支援課では単なる足としてではなく、高齢者の見守りや交流などを目的とした相乗りタクシーのモデル事業を令和6年度は3か所ほど行っている。令和7年度は5地区に増える予定である。その地区に合う形はどちらなのかというのも検討していくことになる。令和7年度の山形市の公共交通の計画の見直しに合わせて公共交通、外出支援をうまく組み合わせて各地区に合う形態を確認したうえで進めていくことになる。その際はご意見等いただきたいと思う。

鈴木次長：相談事例の書き方については検討していく。また、拠点の増やし方については、始めた当初は各地区にまるごと相談員を配置して市役所にこなくとも相談ができる環境を作るのを目指したが、まるごと相談員を配置するのが難しく、現在ある地域資源を活用してそちらで相談を受けて解決する形態にした。市の補助金を活用しなくとも、同じような取り組みをしている地域についてはみなし拠点としていくことも考えている。実態に沿った上で、地域づくりの拠点を増やす方法を検討していきたい。

議長：現状に沿った形で進めるのも検討していったほしい。

(4) 閉 会